

InfoCom ICT 経済報告

NO.73

ICT 経済概況

【2022年1-3月期のポイント(前年同期比)】

2022年1-3月期のICT経済は前年同期比0.2%増とほぼ横ばいとなった。四半期連続でプラス成長になったものの、増加幅は縮小した（10-12月期：同4.9%増から4.7ポイント減）。ICTサービスは前年同期比0.8%減（10-12月期：同3.2%増から4.0ポイント減）となり、ICT財は同3.6%増と6期連続で増加した（10-12月期：同10.1%増から6.5ポイント減）。

需要サイドについては、ICT消費は3期連続で減少した。通信・通話使用料と、スマートフォン等の端末の減少が響いた。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等の増加幅が縮小したものの、3期連続で増加した。ICT輸出はオミクロン株の感染拡大、世界的な半導体の供給不足はあるものの、6期連続で増加した。背景には、新型コロナ禍で落ち込んだ海外景気の緩やかな回復に加え、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の底堅い需要がある。ICT輸入も6期連続で増加したが、数量ベースで2期連続のマイナス成長となった。

今期のICT経済の成長率がほぼ横ばいとなった。財生産は7期連続で増加している半導体・フラットパネル製造装置の勢いが緩やかになり、ICTサービスでは受注ソフトウェア業が減少に転じた。加えて、ICT在庫循環図を見るとICT生産の増加幅の縮小を伴いながら、在庫幅が拡大しており、2期連続で在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。2022年4-6月期以降の経済の先行きについて、ウクライナ情勢の影響、資源価格高騰や円安進行による物価上昇、加えて中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞により海外経済が従来の想定より減速する見通しである点は懸念事項である。今後のICT経済は先行き不透明な状況が続くものと想定される。

2022年6月

(株)情報通信総合研究所

1.2022年1-3月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財及び在庫	7
2-2.ICT 関連サービス	10
2-3.ICT 供給面総合	12
3.ICT 経済需要面	13
3-1.ICT 関連消費	13
3-2.ICT 関連設備投資	15
① 民需	15
② 官公需	17
3-3.ICT 関連外需	19
① ICT 関連輸出	19
② ICT 関連輸入	21
③ ICT 関連サービスの国際収支	23

※本報告の各種統計データは、2022年5月19日現在のデータを使用しています。

1.2022年1-3月期の概況

【2022年1-3月期のポイント(前年同期比)】

2022年1-3月期のICT経済は前年同期比0.2%増とほぼ横ばいとなった。四半期連続でプラス成長になったものの、増加幅は縮小した（10-12月期：同4.9%増から4.7ポイント減）。ICTサービスは前年同期比0.8%減（10-12月期：同3.2%増から4.0ポイント減）となり、ICT財は同3.6%増と6期連続で増加した（10-12月期：同10.1%増から6.5ポイント減）。

需要サイドについては、ICT消費は3期連続で減少した。通信・通話使用料と、スマートフォン等の端末の減少が響いた。一方、ICT設備投資（民需）は電子計算機等の増加幅が縮小したものの、3期連続で増加した。ICT輸出はオミクロン株の感染拡大、世界的な半導体の供給不足はあるものの、6期連続で増加した。背景には、新型コロナ禍で落ち込んだ海外景気の緩やかな回復に加え、5GやIoT等への半導体等電子部品の需要増加とそれに伴う半導体製造装置の底堅い需要がある。ICT輸入も6期連続で増加したが、数量ベースで2期連続のマイナス成長となつた。

今期のICT経済の成長率がほぼ横ばいとなった。財生産は7期連続で増加している半導体・フラットパネル製造装置の勢いが緩やかになり、ICTサービスでは受注ソフトウェア業が減少に転じた。加えて、ICT在庫循環図を見るとICT生産の増加幅の縮小を伴いながら、在庫幅が拡大しており、2期連続で在庫積み上がり局面にある点は注意を要する。2022年4-6月期以降の経済の先行きについて、ウクライナ情勢の影響、資源価格高騰や円安進行による物価上昇、加えて中国のゼロコロナ政策の影響により海外経済が従来の想定より減速する見通しである点は懸念事項である。今後のICT経済は先行き不透明感が続くものと想定される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2019年			2020年			2021年			2022年		
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給		-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
		-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
		+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
需要		+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
		-	+	-	+	-	-	+	-	-	+	+	+
		+	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+	-
		-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
		+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+
+の数		4	5	1	3	3	1	6	5	6	7	7	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2022年1－3月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比プラス 0.2%と 6 期連続で増加し増加幅は縮小した。前期に比べて 4.7 ポイント減少した(図表 2,10)。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比マイナス 0.8%と 4 期ぶりに減少に転じた。前期に比べて 4.0 ポイント減少した(図表 2,8)。
- 受注ソフトウェアは減少に転じ、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が縮小した(図表 9)。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比プラス 3.6%と 6 期連続で増加し、前期に比べて 6.5 ポイント低下した(図表 2,4)。
- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が縮小し、電子計算機、電子部品は減少幅が拡大した(図表 5)。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比プラス 23.1%と増加した(図表 2,5,6)。
- 集積回路の増加幅が拡大し、電子デバイス、電池の増加幅は縮小した(図表 7)。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比マイナス 6.3%と 3 期連続で減少した(図表 2,11)。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大し、スマートフォン等の本体価格も減少幅が拡大した(図表 12)。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比プラス 1.8%と 3 期連続で増加した(図表 2,13)。
- 電気計算機等は増加幅が縮小し、通信機は減少幅が縮小した(図表 14)。
- 官公需は前年同期比マイナス 10.5%と減少に転じた(図表 2,15)。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比プラス 18.4%と 6 期連続で増加した(図表 8)。半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が縮小し、電算機類(含周辺機器)は増加幅が拡大した。数量ベースでは同プラス 1.8%と 7 期連続で増加した(図表 2)。

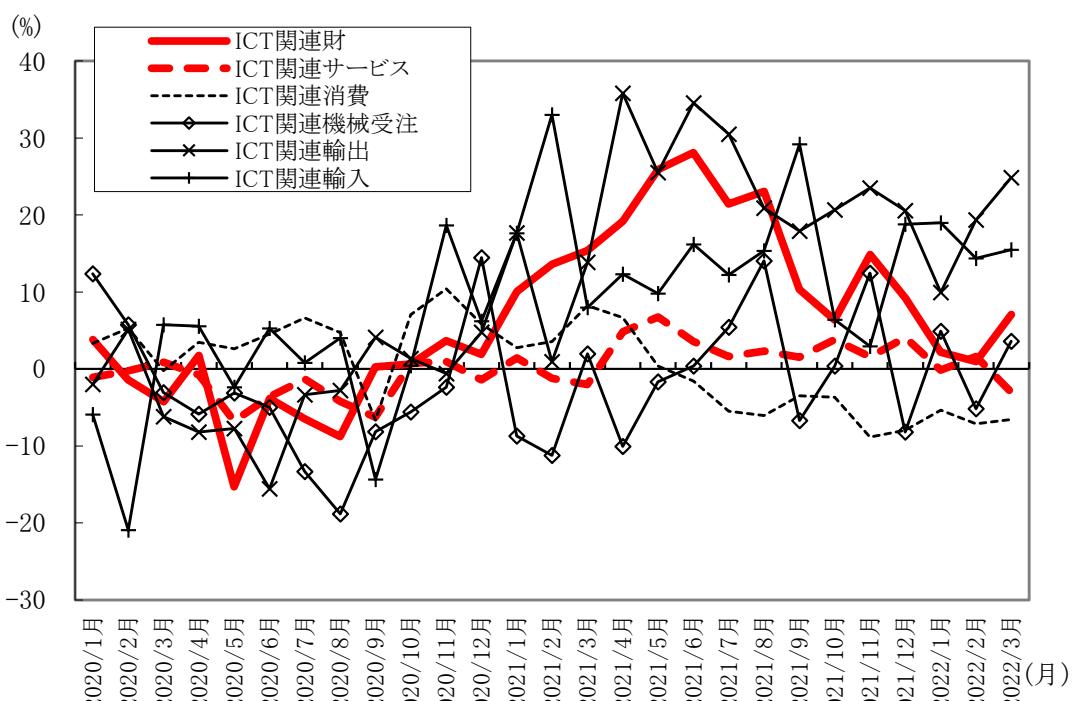
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比プラス 16.5%と 6 期連続で増加した (図表 9)。半導体等電子部品は増加幅が縮小し、半導体等製造装置、通信機は増加に転じた。数量ベースでは同マイナス 2.0%と 2 期連続の減少となった (図表 2)。

図表 2 : ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)			
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)			
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指標 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																	
2017CY	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.3	9.1	0.5	-1.1	0.8	0.3	-6.7	-1.4	-0.6	5.3	9.3	
2018CY	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	1.7	-1.8	
2018CY	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-4.3	-7.7	
2020CY	-2.0	-10.3	-2.3	-0.2	-6.9	-1.9	-0.2	-5.2	3.8	0.2	-8.4	-2.9	-1.1	19.4	-2.8	-1.4	-11.1	-2.5	
2021CY	5.3	5.6	16.0	1.8	1.4	2.2	0.2	0.3	-1.4	-0.1	6.8	-1.6	-0.6	-7.3	-2.4	-1.0	21.5	21.5	
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	
2019FY	-1.0	-3.7	-6.5	-0.7	-0.6	0.8	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	10.0	11.0	5.0	-6.0	-5.9	
2020FY	-1.4	-9.6	1.2	0.1	-6.9	-2.1	-0.2	-5.1	4.3	0.3	-8.8	-4.8	-1.9	2.6	-5.5	-2.5	0.3	-11.5	
2021FY	4.7	5.7	13.3	1.6	2.3	2.2	0.2	1.7	-4.2	-0.3	#N/A	#N/A	#N/A	1.9	-5.0	-2.1	23.6	23.3	
2018/7-9	2.1	0.1	3.0	0.3	0.8	1.8	0.2	1.9	1.6	0.1	4.8	-1.5	-0.6	19.5	31.1	12.4	2.9	4.1	
10-12	2.4	1.4	0.4	0.0	1.5	3.0	0.3	0.8	3.2	0.2	2.0	0.9	0.3	9.3	4.5	1.7	1.3	-7.0	
2019/1-3	-0.6	-1.7	-9.1	-1.0	0.9	2.0	0.2	2.3	2.7	0.2	-2.5	-5.8	-2.4	-24.0	-13.9	-5.4	-39	-9.3	
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-2.7	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-50	-9.7	
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-3.4	0.6	0.0	-1.5	-1.2	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-7.8	-22	
2020/1-3	-0.2	-4.7	-0.9	-0.1	-2.8	-0.0	-0.0	-2.9	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	45.0	10.8	4.7	-55	-1.2	
4-6	-4.2	-20.3	-5.9	-0.6	-13.1	-3.7	-0.4	-9.4	3.5	0.2	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	5.4	3.4	-25.3	-10.7	
7-9	-4.3	-13.0	-4.8	-0.5	-8.7	-4.1	-0.4	-8.1	1.2	0.1	-14.1	-12.6	-5.0	6.6	-24.8	-13.0	-13.0	-0.7	
10-12	0.5	-3.5	2.1	0.2	-2.9	-0.002	0.0	-0.3	7.7	0.5	1.2	3.1	1.2	14.6	-1.9	-0.8	-0.7	1.9	
2021/1-3	2.1	-1.2	13.1	1.4	-2.9	-0.8	-0.1	-2.5	4.9	0.3	-2.5	-4.2	-1.7	-10.5	-1.0	-0.3	6.0	10.5	
4-6	9.2	19.7	24.4	2.8	7.8	5.0	0.5	5.9	1.8	0.1	12.6	-3.8	-1.6	-12.9	-16.6	-10.2	45.0	32.2	
7-9	5.4	5.4	17.8	2.1	0.8	1.8	0.2	-1.7	-5.0	-0.4	13.3	2.2	0.9	-7.3	7.6	2.8	24.9	22.9	
10-12	4.9	0.9	10.1	1.2	0.8	3.2	0.3	-0.1	-6.9	-0.5	6.4	0.1	0.0	4.2	10.9	3.8	15.7	21.5	
2022/1-3	0.2	-0.7	3.6	0.4	0.4	-0.8	-0.1	2.8	-6.3	-0.5	6.1	18.8	-10.5	-3.9	14.5	18.4	2.4	34.6	16.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指標」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」により作成。

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）

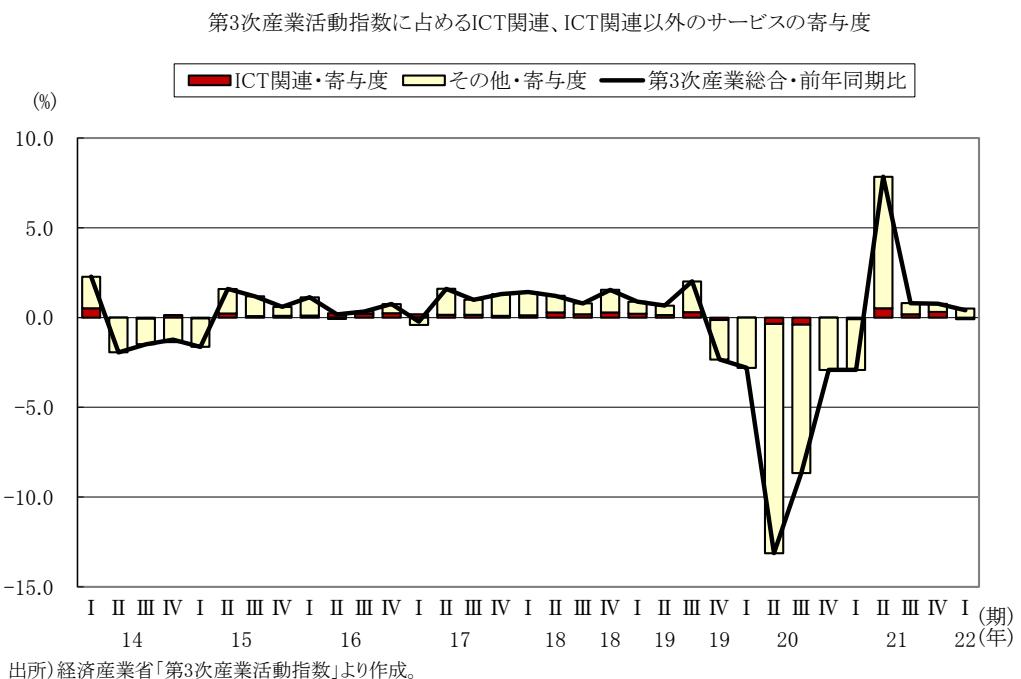


2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2022年1~3月期のICT関連財は前年同期比3.6%と6期連続で増加した（図表2）。国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス0.7%となっており、それに対するICT関連財の寄与度は0.4%となった（図表4）。

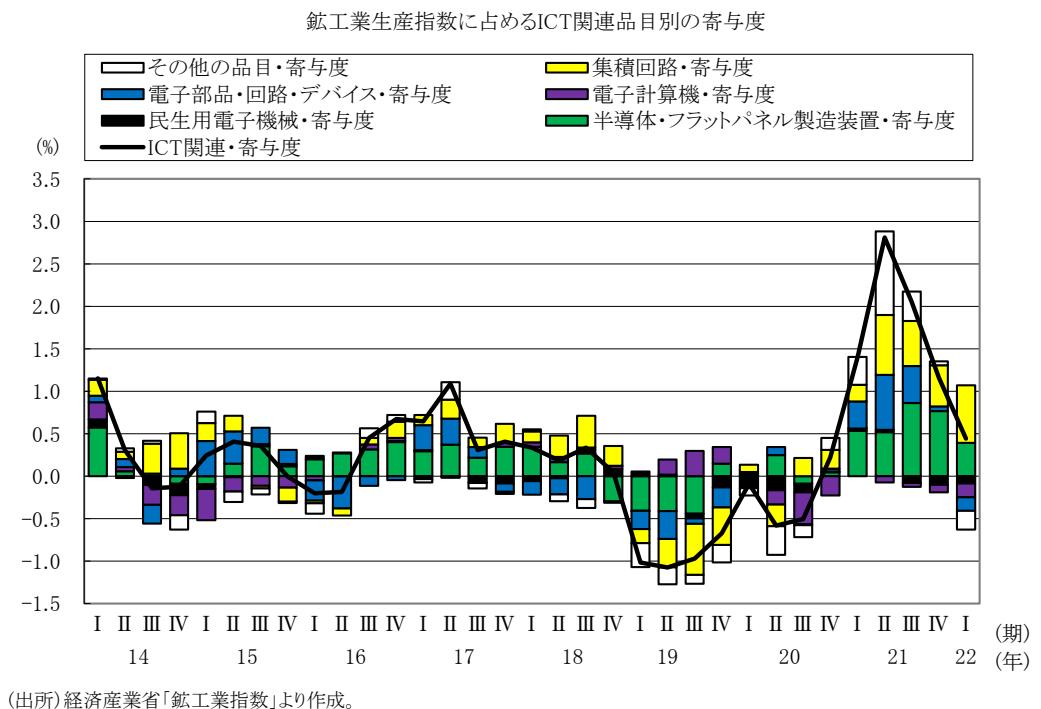
図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



ICT関連財の品目別の動きをみると、13品目中6品目で増加した（増加品目数は前期と同じ）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が縮小し、電子計算機、電子部品は減少幅が拡大した（図表5）。半導体製造装置については、日本半導体製造装置協会によると、2022年3月の販売高（速報値、3ヶ月移動平均）は前月比7.1%増314,063億円で前年同月比では8.6%増¹と増加傾向が継続している。5G対応のスマートフォンの普及や大規模データセンターの増設、自動車の電動化、ゲームの需要増等を背景に半導体メーカーの旺盛な投資意欲は継続している。

¹ 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均)半導体製造装置（日本製）2022年4月度」（2022年5月26日）<https://www.seaj.or.jp/statistics/>

図表 5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期 22.2%から 23.1%と 2 衍増が 2 四半期連続で継続した。生産の前年同期比 10.1%か 3.6%と増加幅は縮小し、第 1 象限の 45 度線の上部に位置しており、景気後退局面にある（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、集積回路の増加幅が拡大し、電子デバイス、電池の増加幅は縮小した（図表 7）。集積回路は、そのほか（マイコン²、CCD³）と混成集積回路（ハイブリッド IC⁴）の在庫の増加幅が拡大している⁵。自動車生産の減少⁶が影響していることが想定される。電子デバイスはアクティブ型液晶パネル（大型）の在庫が縮小している。ただし、足元ではテレビの巣ごもり需要の一巡の反動が継続していることに加え、ロシアのウクライナ侵攻でテレビ販

² マイクロコントローラ(Microcontroller、マイコン)は制御命令を得意としてシステムの制御を行う。

³ Charge Coupled Device(電荷結合素子)。光を電気信号に変える半導体センサー。画素と呼ばれる小さな素子が搭載されている。デジタルカメラやスマートフォンのカメラ、車載用で使われている。

⁴ 一枚の絶縁基板上に、個別に作られたコンデンサや抵抗、トランジスタなどの半導体素子を一つ一つ貼り付け、それらを金属配線で結んで一体として機能するようにしたもの。小型化・高密度実装が等のメリットがある。

⁵ ルネサスエレクトロニクスの決算では在庫増の要因として原価（棚卸評価）増及び円安の影響等が指摘されている。
EETimes「サプライチェーン混乱も「ニューノーマル」、增收増益のルネサス(2022年4月28日)

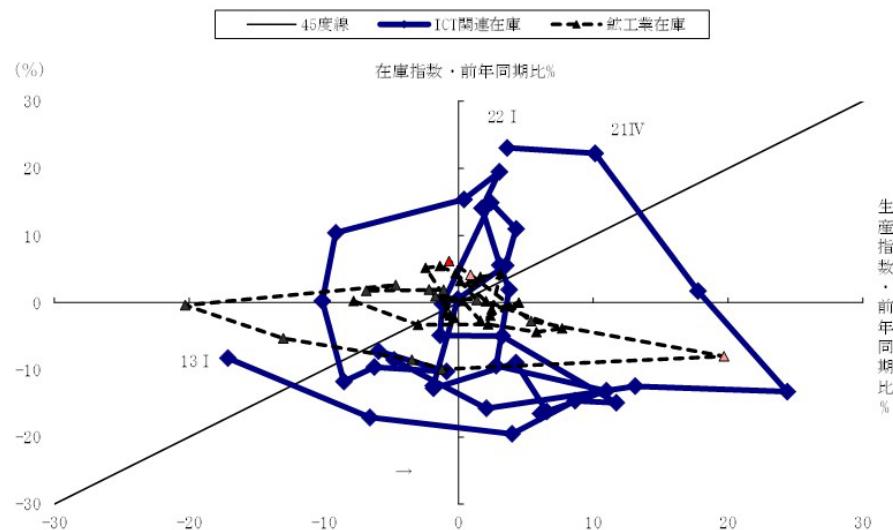
<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2204/28/news086.html>

⁶ コロナ禍からの回復に伴う慢性的な半導体不足に加えて、東南アジアなどでのロックダウンによるサプライチェーンの混乱により自動車メーカー 8 社の 21 年度の国内生産は減少している。Monoist「自動車メーカーの好業績の裏で、伸び悩んだ生産台数」(2022年5月27日)

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2205/27/news049.html>

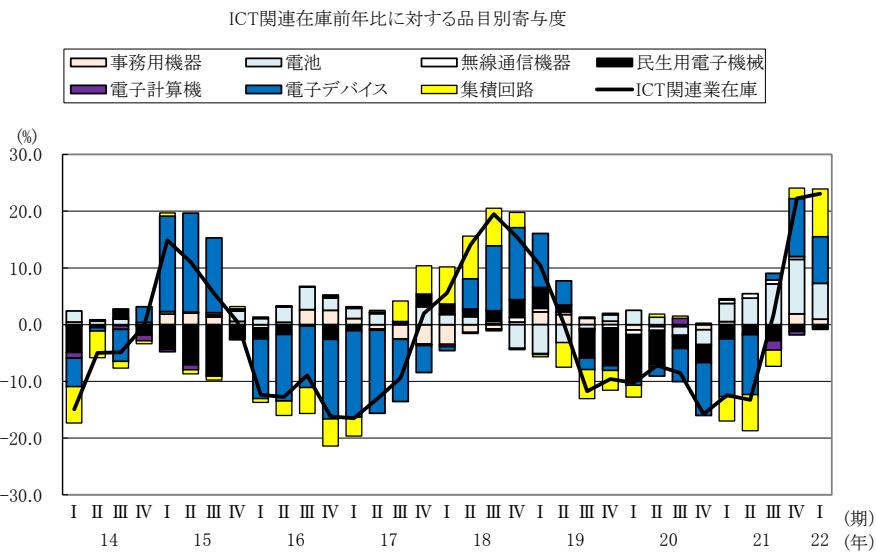
売が落ち込むとみたテレビメーカーのパネル調達意欲が低下しており、液晶パネルの値下がりが加速している⁷。

図表6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

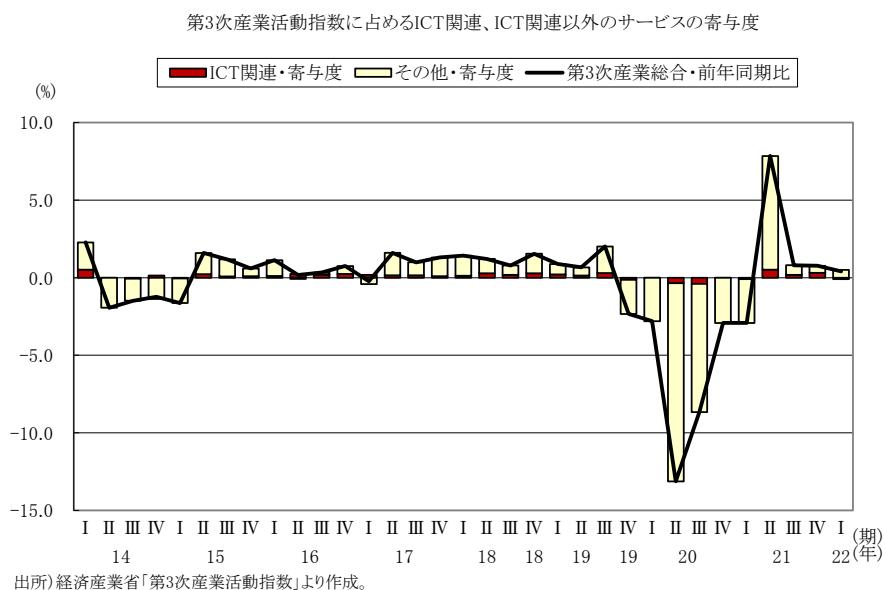
⁷ 日経電子版「液晶パネル値下がり加速 ロシアの侵攻、テレビ需要に影」(2022年5月19日)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC10CDW0Q2A510C2000000/>

2-2.ICT 関連サービス

2022 年 1 – 3 月期の ICT 関連サービスは前年同期比マイナス 0.8%と 4 期ぶりに減少に転じた（図表 2）。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2022 年 1 – 3 月期は前年同期比 0.4%の増加に転じ、それに対する ICT 関連サービスの寄与度はマイナス 0.1% であった（図表 8）。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



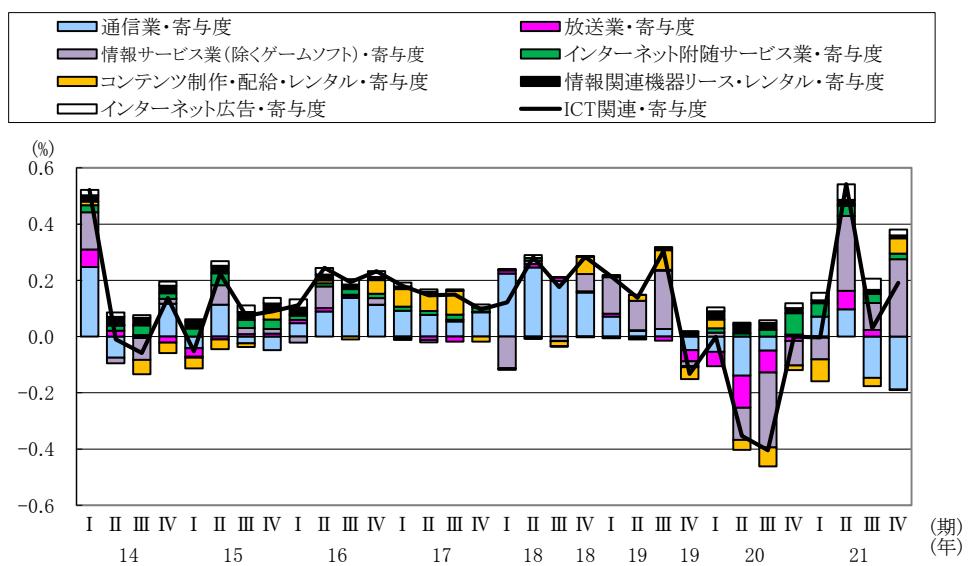
ICT 関連サービスの品目別にみると、受注ソフトウェアは減少に転じ、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が縮小したが、通信業は減少幅が縮小した（図表 9）。受注ソフトウェアはシステムインテグレーションが減少している⁸。通信業の前年同期比での減少は、低料金プランの導入による通信サービスの売上高の減少⁹が背景にある。

⁸ 経済産業省「特サビ動態統計 令和 4 年 3 月分（確報）」によると、業務種類別に受注ソフトウェアは前年同月比マイナス 6.8% の減少となった。1 月は前年同月比で減少、2 月はわずかに増加に転じたが、3 月は再び減少に転じた。<https://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/statistics/dotai202203.pdf>

⁹ 21 年度決算によると、NTT ドコモの通信事業の営業収益は 3 兆 6,608 億円（前年度比 236 億円減）。KDDI のパーソナルセグメントのモバイル通信料収入は 1 兆 7,105 億円（同 116 億円減）、ソフトバンクのコンシユーマ事業のモバイルの売上高は 1 兆 6,081 億円（同 694 億円減）、法人事業のモバイルの売上高は 3,132 億円（同 78 億円増）。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指標総合に占めるICT関連サービス指標の寄与度

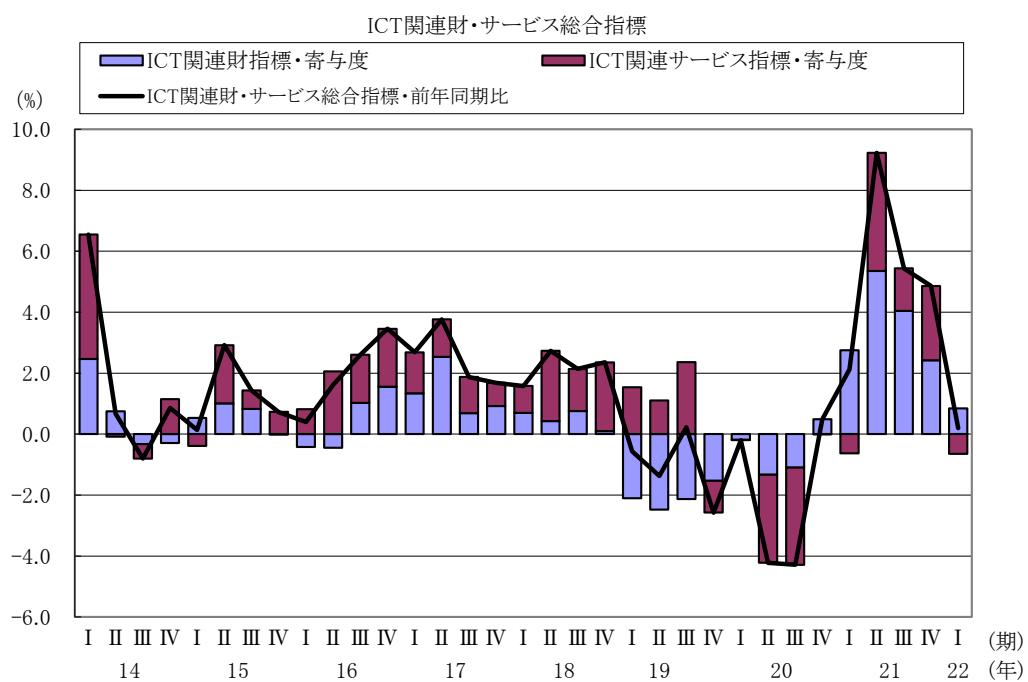


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2022年1-3月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比0.2%と6期連続で増加した（2021年10-12月期に比べて4.7ポイント低下、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財は6期連続で増加し、ICT関連サービスは減少に転じた。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

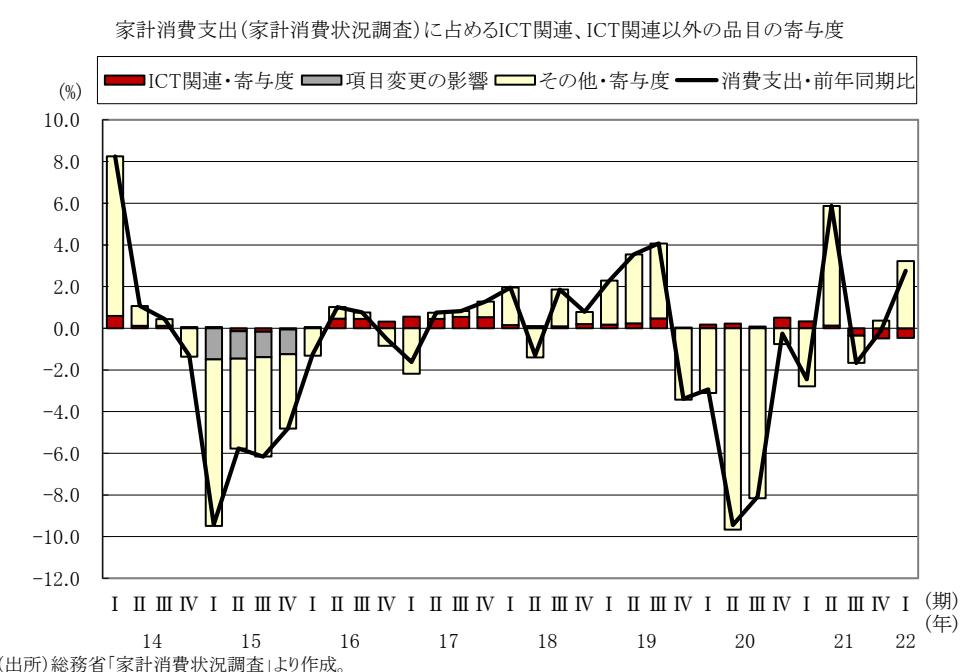
3.ICT 経済需要面

3-1. ICT 関連消費

2022年1-3月期のICT関連消費は3期連続で減少した。(図表11)。

消費全体の動きは前年同期比 2.8%と増加に転じた（前期同 2.9 ポイント増）。それに対する ICT 関連消費の寄与度はマイナス 0.4%となつた。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



注：2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は調査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大し、スマートフォン等の本体価格は減少に転じた(図表 12)。モバイル通信・通話使用料の減少は、低料金プランの契約者数の増加¹⁰が背景にある。

¹⁰ NTT ドコモの低料金プラン「ahamo」の契約数は 300 万件に達しており、ドコモの携帯電話契約数約 8,475 万件(22 年 3 月)のうち、3.5%を占める(2022 年 5 月時点)。

読売新聞オンライン「NTT ドコモ、リアル店舗 700 店削減へ…オンライン接客を強化」(2022 年 5 月 19 日)

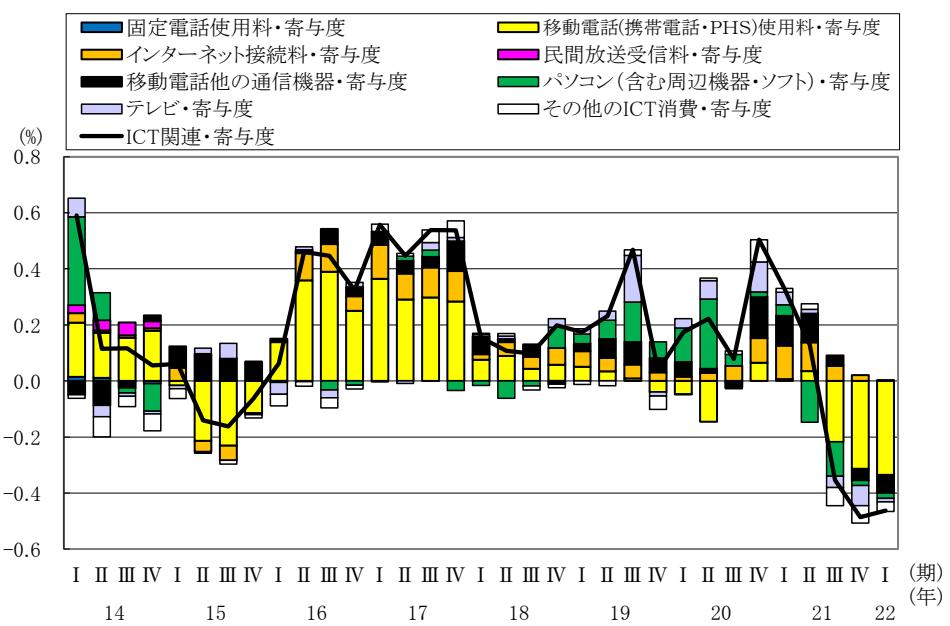
<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220519-OYT1T50205/>

KDDI の割安プラン「POVO」への契約数は訳 120 万に達している（2022 年 5 月時点）。

ケータイニュース「KDDIの「povo」契約数は約120万件に」(2022年5月13日) <https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/1409168.html>

図表 12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

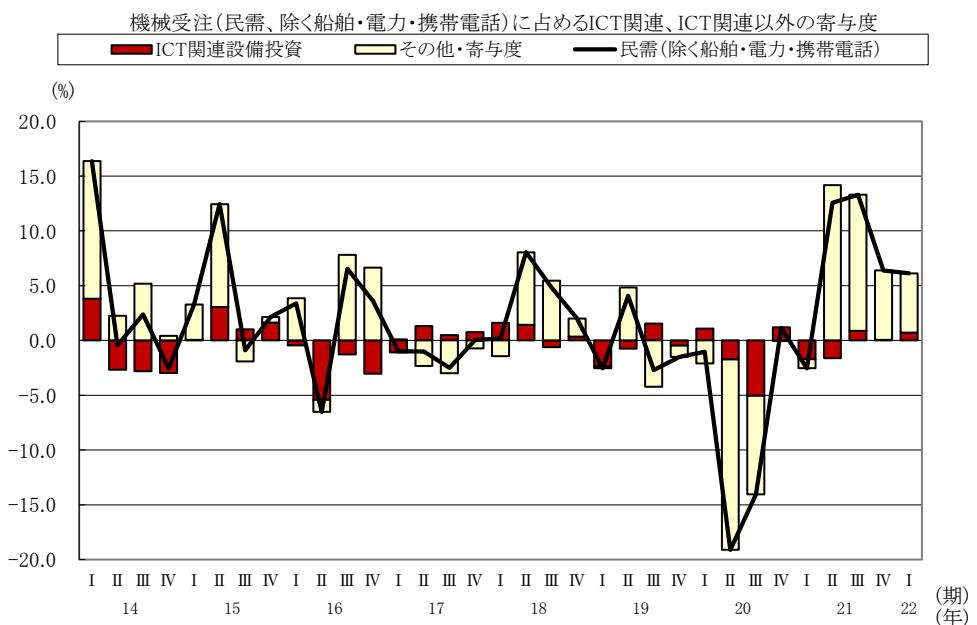
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2022年1-3月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比1.8%増となり、3期連続で増加した（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 6.1%と 4 期連続で増加した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は 0.7%となった（図表 13）。

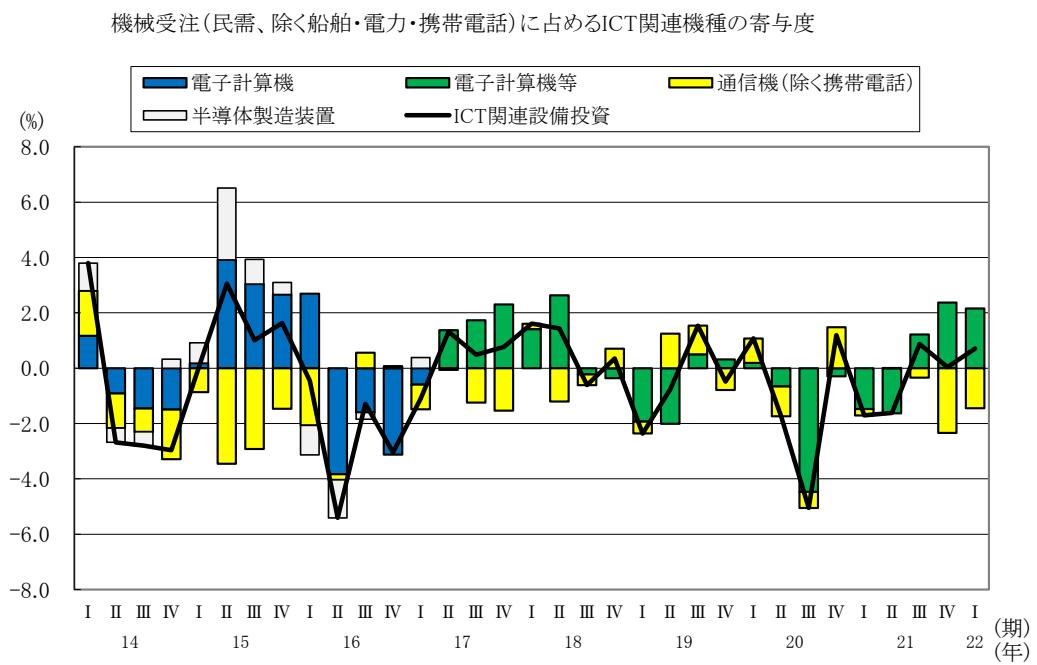
図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等は増加幅が縮小したものの、通信機は減少幅が縮小した（図表 14）。電子計算機等は電子計算機と半導体製造装置の合計値である。電子計算機等は情報サービス業向けの増加幅が縮小した。通信機については、通信業向けの減少幅が縮小し、情報サービス業は減少に転じた。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度

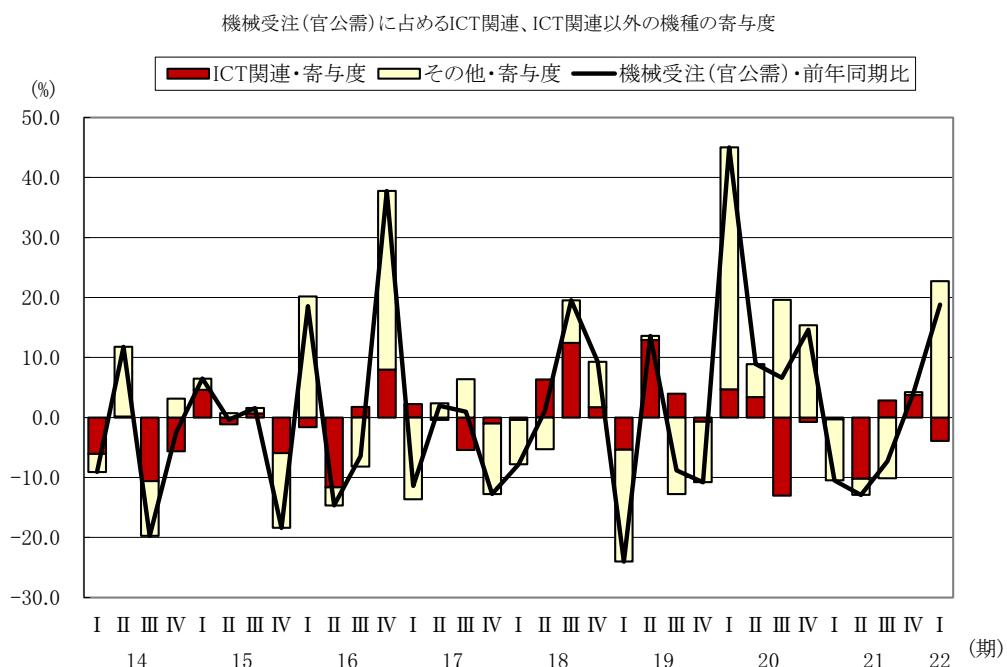


② 官公需

2022年1－3月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス10.6%と3期ぶりに減少に転じた（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、本期は前年同期比18.8%と増加に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス3.9%となった（図表15）。

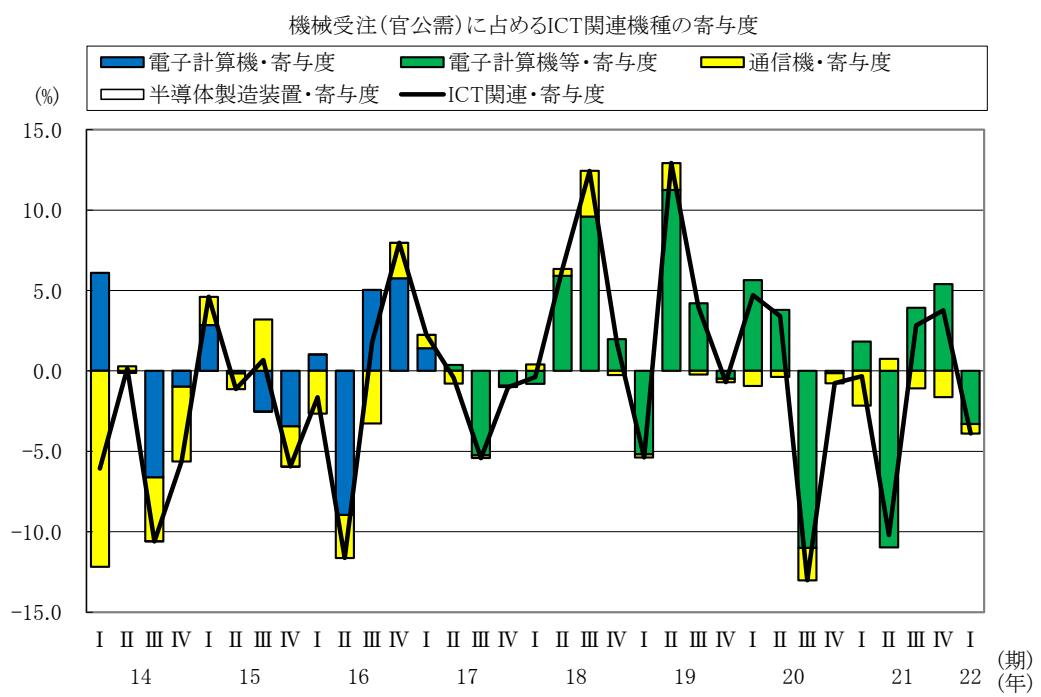
図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は減少幅が縮小したが、電子計算機等は減少に転じた（図表16）。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



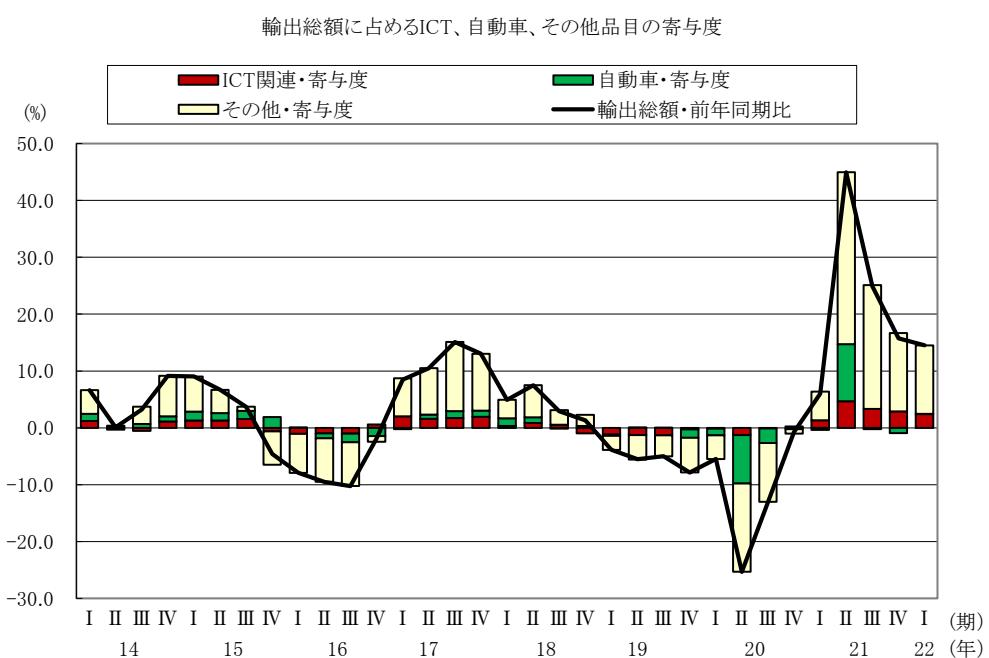
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3. ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2022年1-3月期のICT関連輸出は前年同期比21.5%と5期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比15.7%と大幅に増加した。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は2.9%（前期比0.4ポイント減）となった（図表17）。

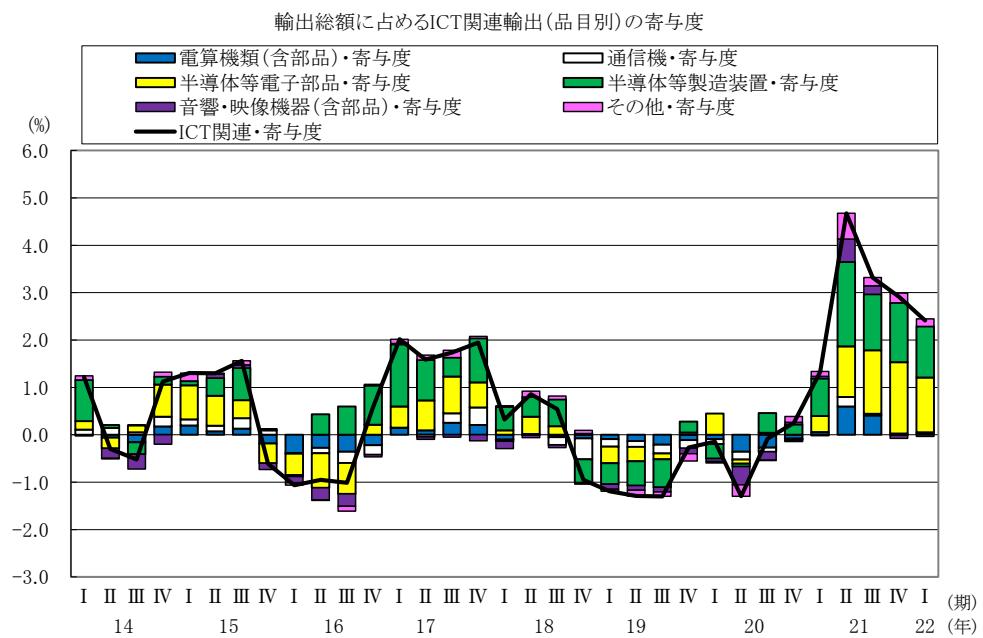
図表 17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別にみると、半導体等電子部品、半導体等製造装置の増加幅は縮小したが、電算機類の部分品は増加幅が拡大した（図表 18）。

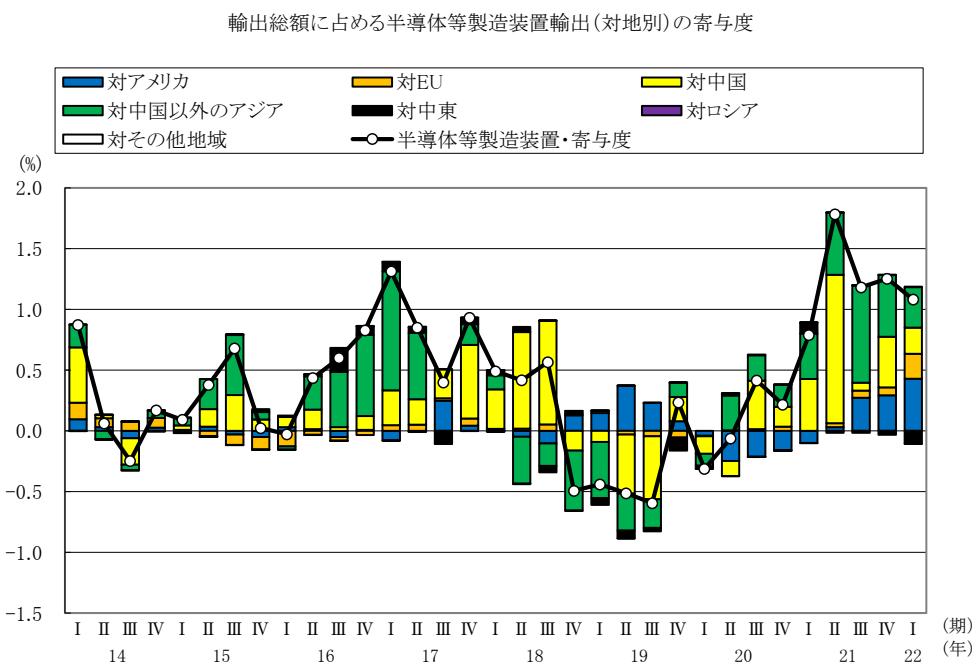
半導体等製造装置は、対アメリカ、対 EU の増加幅が拡大したが、对中国、对中国以外のアジアは増加幅が縮小した（図表 19）。半導体等電子部品は、对中国と对中国以外のアジアの増加幅が縮小した。半導体製造装置と半導体等電子部品の増加の背景には、新型コロナ禍でのデジタル化の加速、5G 需要等がある。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、対 EU の減少幅が縮小した。通信機は、対アメリカの増加幅が拡大し、对中国は減少に転じた。

図表 18 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度

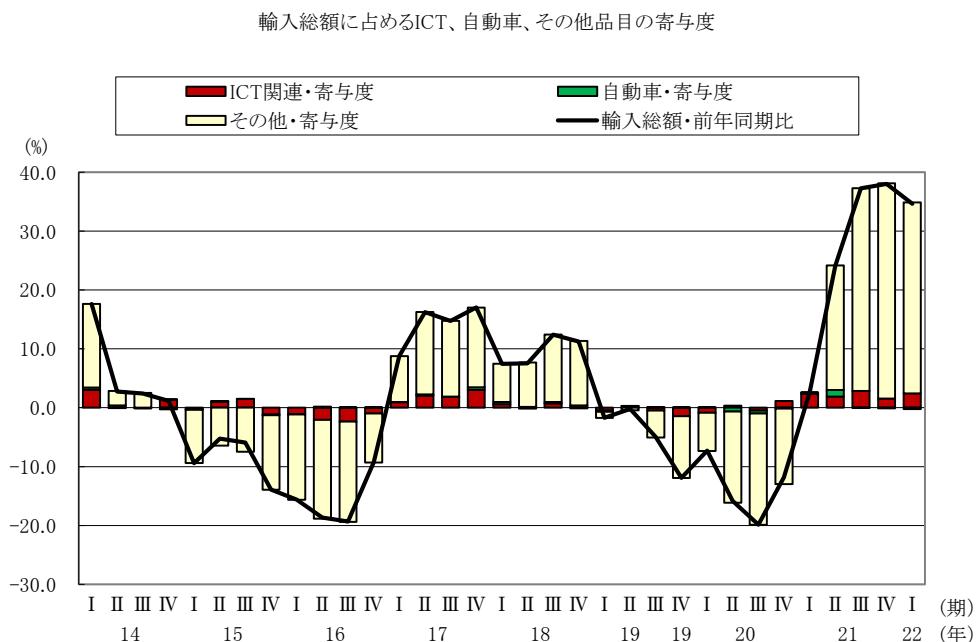


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2022年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比16.5%増と6期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比34.6%増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は2.5%となった（図表20）。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

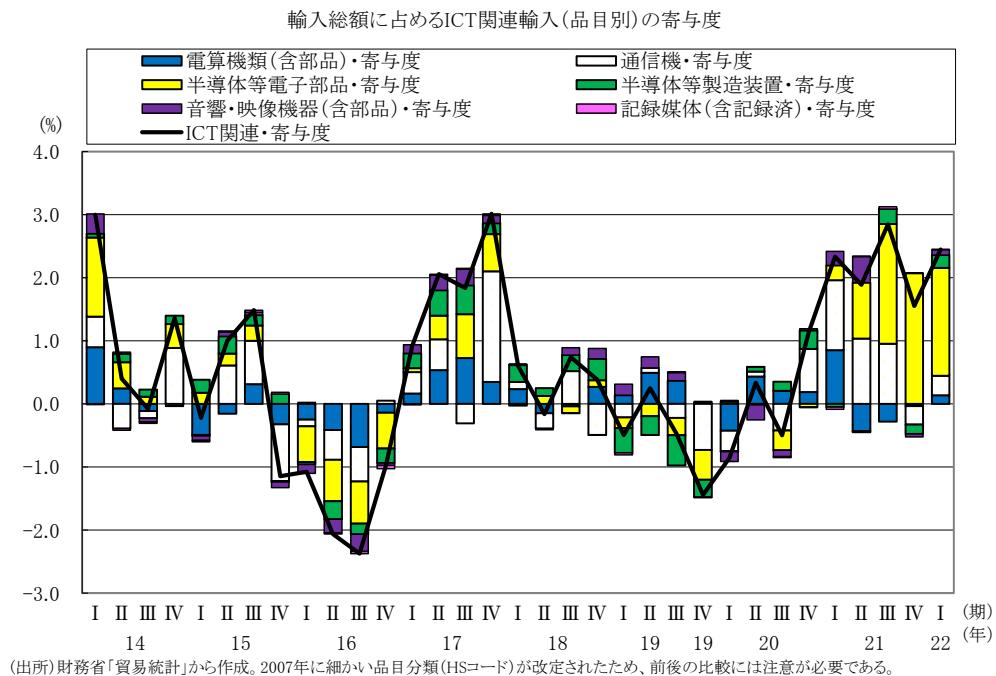


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品は増加幅が縮小したものの、半導体等製造装置、通信機は増加に転じた（図表 21）。

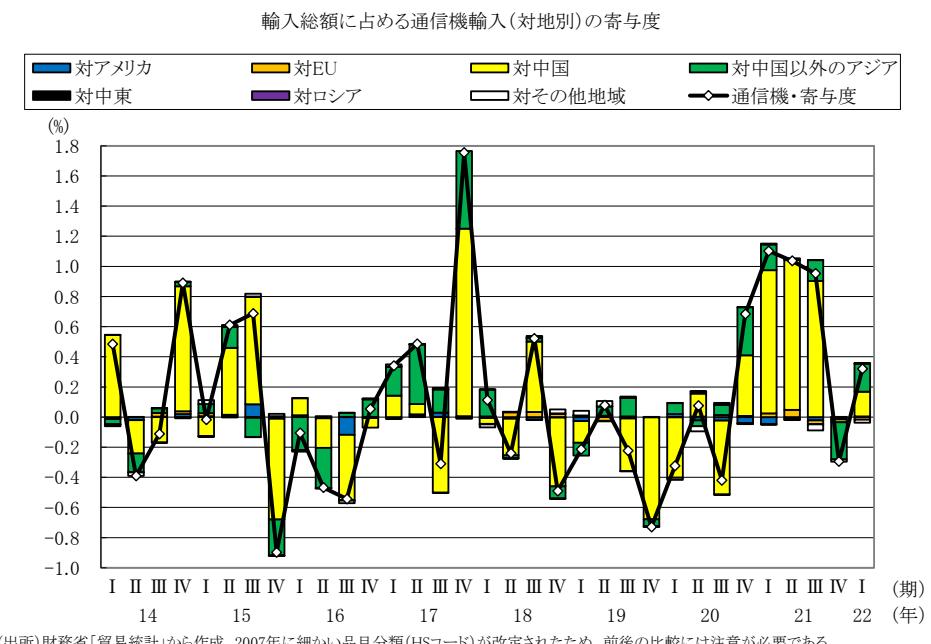
半導体等電子部品は、対アジア(中国含む)の増加幅が拡大した。通信機は、対アジア(中国含む)が増加に転じた(図表 22)。事務用機器(電算機類(含む周辺機器)、電算機類の部分品)は、対中国の減少幅が縮小した。ただし、ICT 輸入は数量ベースでは今期は前年同期比で、2 期連続で減少している点は注意を要する。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

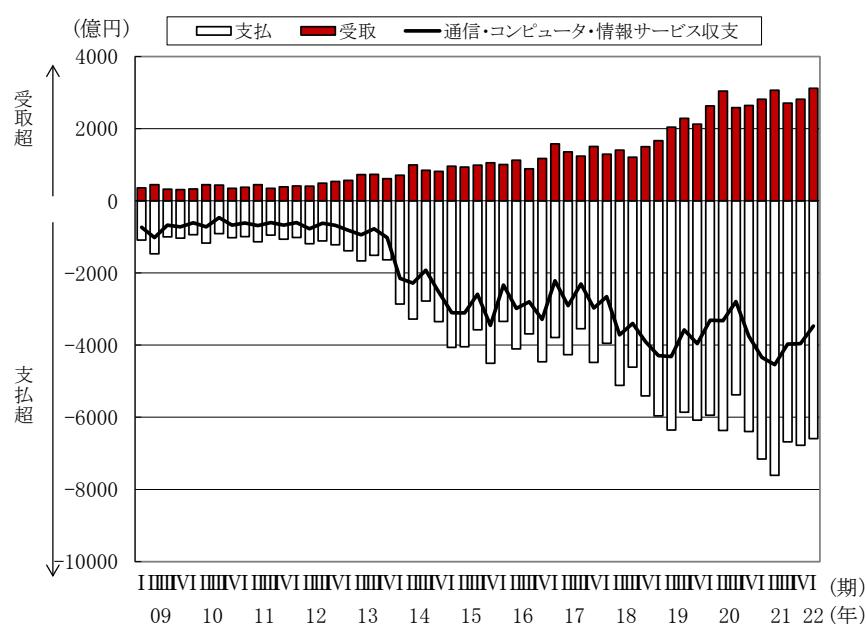
図表 22 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



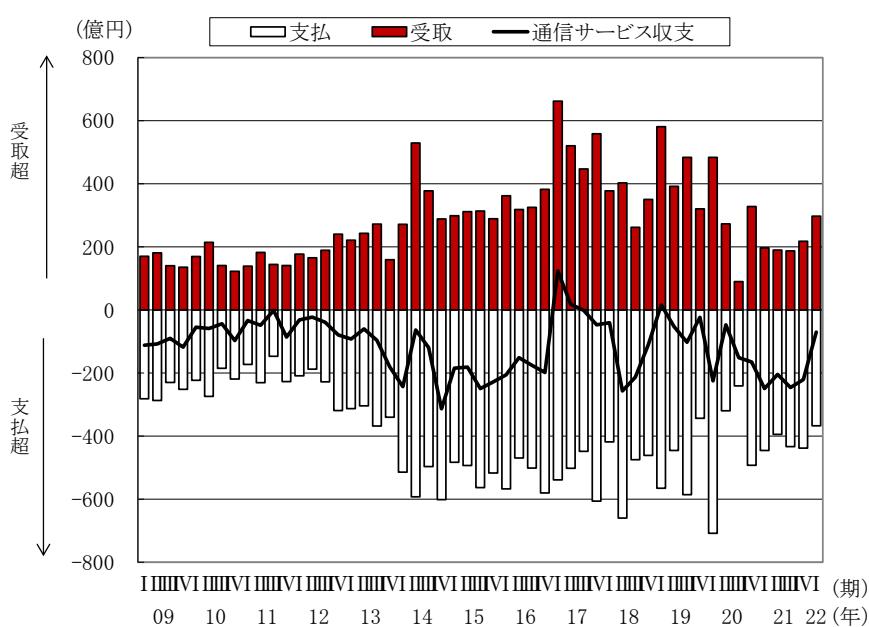
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過が継続している。2020 年 3Q 以降に赤字幅が拡大したが、2021 年 3Q 以降は緩やかに赤字幅が縮小している。これはテレワーク利用の拡大に伴い、セキュリティ対策等で海外企業への支払いが増えたが、その増加額が減少しているためである。通信サービス収支は受取額の増加と支払額の減少により、赤字幅も縮小している。

図表 23 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 24 通信サービスの国際収支



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供サービス業※B2		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービス業※B4		カーナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作・配給業※B3		パソコン（ケーブル型を含む。周辺機器・ソフトは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル※B3		ビデオデッキDVDレコードプレイヤー等を含む※D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※D2	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機（携帯電話機・PHSの本体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカーナビゲーション	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.73

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員	野口正人
上席主任研究員	手嶋彩子
主任研究員	山本悠介
主任研究員	鷲尾 哲
研究員	張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)